令和７年10月１日
企画財政部財政課

令和６年度決算に基づく八潮市健全化判断比率等の算定結果について

１ 算定結果の概要について

(1) 実質赤字比率

R６算定結果	R５算定結果	比較増減
―	―	―

早期健全化基準	財政再生基準
12.47%	20.00%

※ 実質収支額が黒字のため「－」で表示。（実質黒字比率 15.76%）

「一般会計等における実質赤字」の「標準財政規模」に対する割合

(2) 連結実質赤字比率

R６算定結果	R５算定結果	比較増減
―	―	―

早期健全化基準	財政再生基準
17.47%	30.00%

※ 実質収支額が黒字（資金不足額がない）のため「－」で表示。
（連結実質黒字比率 35.21% ）

「一般会計等に公営事業会計・公営企業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字」の「標準財政規模」に対する割合

(3) 実質公債費比率

R６算定結果	R５算定結果	比較増減
7.2%	7.4%	△0.2ポイント

早期健全化基準	財政再生基準
25.0%	35.0%

一般会計等が負担する公債費及び公営企業の公債費に係る繰出金及び一部事務組合の公債費に係る負担金など、「実質的な公債費」の「標準財政規模」に対する割合（３か年平均値）

(4) 将来負担比率

R６算定結果	R５算定結果	比較増減
55.4%	53.5%	＋1.9ポイント

早期健全化基準
350.0%

一般会計等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高のうち、一般会計等からの繰出金で償還する見込額などの「将来負担額」の「標準財政規模」に対する割合

(5) 資金不足比率

R６算定結果	R５算定結果	比較増減
―	―	―

経営健全化基準
20.0%

※ 資金不足額がない場合「－」で表示。

「公営企業の資金の不足額（実質赤字相当額）」の、「事業の規模（主たる営業活動から生じる収益等）」に対する割合

２ 算定基礎について

(1) 実質赤字比率

R６算定結果	R５算定結果	比較増減
―	―	―

早期健全化基準	財政再生基準
12.47%	20.00%

※ 実質収支額が黒字のため「－」で表示。（実質黒字比率 15.76%）

（単位：千円）

区　分	R６年度	R５年度	比較増減
①歳入総額	42,775,270	45,982,265	△ 3,206,995
②歳出総額	39,307,484	43,283,129	△ 3,975,645
③翌年度に繰り越すべき財源	262,822	221,122	41,700
実質収支額（①－②－③）	3,204,964	2,478,014	726,950
標準財政規模	20,334,805	19,683,140	651,665

実質収支額	標準財政規模
3,204,964千円	20,334,805千円

※ 実質赤字比率では、歳入総額等は普通会計ベースの額を計上する。

(2) 連結実質赤字比率

R６算定結果	R５算定結果	比較増減
―	―	―

早期健全化基準	財政再生基準
17.47%	30.00%

※ 実質収支額が黒字（資金不足額がない）のため「－」で表示。
（連結実質黒字比率 35.21% ）

参考資料１ ７ページ参照 （単位：千円）

区　分		R６年度	R５年度	比較増減
実質収支額	①一般会計	3,204,964	2,478,014	726,950
	②国民健康保険	251,922	184,585	67,337
	③介護保険	139,091	151,030	△ 11,939
	④後期高齢者医療	28,658	25,331	3,327
資金不足・剰余額	⑤上水道事業	2,448,412	2,275,669	172,743
	⑥公共下水道事業	936,308	998,928	△ 62,620
	⑦稲荷伊草第二土地区画整理事業	8,622	14,738	△ 6,116
	⑧鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業	142,741	171,323	△ 28,582
	⑨大瀬古新田土地区画整理事業	0	0	0
	⑩西袋上馬場土地区画整理事業	0	0	0
	⑪南部東一体型特定土地区画整理事業	0	0	0
合計（①～⑪）		7,160,718	6,299,618	861,100

実質収支額等の合計	標準財政規模
7,160,718千円	20,334,805千円

(3) 実質公債費比率

R６算定結果	R５算定結果	比較増減
7.2%	7.4%	△0.2ポイント

早期健全化基準	財政再生基準
25.0%	35.0%

R６年度算定結果		
単年度	R４	8.113%
	R５	7.570%
	R６	6.088%
３か年平均値		7.2%

R５年度算定結果		
単年度	R３	6.806%
	R４	8.113%
	R５	7.570%
３か年平均値		7.4%

区分	公債費(繰上償還除く) ①	国・県利子補給 ②	転貸債に係る償還金 ③	都市計画税充当額 ④	その他 ⑤	公債費充当一般財源等 ①－②－③－④－⑤
R４	2,648,986	2	436,485	1,025,426	372	1,186,701
R５	2,572,231	0	373,125	1,062,571	372	1,136,163
R６	2,295,707	0	281,205	1,057,842	372	956,288

参考資料２ ８ページ参照

（単位：千円）

区分			R４年度	R５年度（A）	R６年度（B）	比較増減（B-A）
分子	①	公債費充当一般財源等（繰上償還額の元金分除く）	1,186,701	1,136,163	956,288	△ 179,874
	②	満期一括地方債に係る一年あたりの元金償還金相当額	0	0	0	0
	③	公営企業債の償還に充てた繰入金	1,518,196	1,461,823	1,392,563	△ 69,260
	④	一部事務組合の公債費に充てた負担金等	150,712	188,148	180,222	△ 7,926
	⑤	公債費に準ずる債務負担行為（一般財源額）	278,760	228,838	208,009	△ 20,829
	⑥	一時借入金利子	0	0	0	0
	⑦	災害復旧費等に係る基準財政需要額 △	1,447,625	1,341,595	1,251,517	△ 90,078
	⑪	事業費補正による基準財政需要額算入公債費 △	288,321	308,344	344,674	36,330
	⑫	密度補正による基準財政需要額算入公債費 △	0	0	0	0
	⑬	密度補正による基準財政需要額算入公債費（準元利償還金） △	0	0	0	0
	A	合　計　（①～⑥）－（⑦･⑪～⑬）	1,398,423	1,365,033	1,140,891	△ 224,141
分母	⑧	標準税収入額等	18,973,208	19,683,140	20,334,805	651,665
	⑨	普通交付税額	0	0	0	0
	⑩	臨時財政対策債発行可能額	0	0	0	0
	⑦	災害復旧費等に係る基準財政需要額 △	1,447,625	1,341,595	1,251,517	△ 90,078
	⑪	事業費補正による基準財政需要額算入公債費 △	288,321	308,344	344,674	36,330
	⑫	密度補正による基準財政需要額算入公債費 △	0	0	0	0
	⑬	密度補正による基準財政需要額算入公債費（準元利償還金） △	0	0	0	0
	B	合　計　（⑧～⑩）－（⑦･⑪～⑬）	17,237,262	18,033,201	18,738,614	705,413
実質公債費比率：A／B（単年度数値）			8.113 %	7.570 %	6.088 %	△ 1.481

(4) 将来負担比率

R６算定結果	R５算定結果	比較増減	早期健全化基準
55.4%	53.5%	+1.9ポイント	350.0%

分子Ｅ（Ａ－Ｂ）
10,386,650千円
18,738,614千円
分母Ｆ（Ｃ－Ｄ）

Ａ　将来負担額　46,911,397千円　－　Ｂ　充当可能財源等　36,524,747千円
Ｃ　標準財政規模　20,334,805千円　－　Ｄ　算入公債費等の額　1,596,191千円

Ａ〔将来負担額〕

参考資料３－１　９ページ参照

（単位：千円）

項　　目	R６年度	R５年度	比較増減
(1) 地方債の現在高	24,130,255	24,358,517	△ 228,262
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	1,717,116	1,927,488	△ 210,372
(3) 公営企業等繰入金見込額	18,682,380	18,410,864	271,516
(4) 組合等負担等見込額	798,902	942,184	△ 143,282
(5) 退職手当負担見込額	1,578,286	1,640,518	△ 62,232
(6) 損失補償債務等に係る負担見込額	4,458	653	3,805
(7) 連結実質赤字額	－	－	0
(8) 組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	0
将来負担額（Ａ）	46,911,397	47,280,224	△ 368,827

Ｂ〔充当可能財源等〕

参考資料３－２　１０ページ参照

（単位：千円）

項　　目	R６年度	R５年度	比較増減
(1) 充当可能基金	6,683,156	7,299,144	△ 615,988
(2) 充当可能特定歳入	9,596,930	9,487,164	109,766
（うち都市計画税）	(9,496,584)	(9,386,818)	(109,766)
（うちその他の特定財源）	(100,346)	(100,346)	(0)
(3) 基準財政需要額算入見込額	20,244,661	20,836,577	△ 591,916
充当可能財源等（Ｂ）	36,524,747	37,622,885	△ 1,098,138

Ｃ〔標準財政規模〕

（単位：千円）

項　　目	Ｒ６年度	Ｒ５年度	比較増減
(1) 標準税収入額等	20,334,805	19,683,140	651,665
(2) 普通交付税額	0	0	0
(3) 臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
標準財政規模（Ｃ）	20,334,805	19,683,140	651,665

Ｄ〔算入公債費等の額〕

（単位：千円）

項　　目	Ｒ６年度	Ｒ５年度	比較増減
(1) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,251,517	1,341,595	△ 90,078
(2) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	344,674	308,344	36,330
算入公債費等の額（Ｄ）	1,596,191	1,649,939	△ 53,748

分子Ｅ（Ａ－Ｂ）

（単位：千円）

Ｒ６年度	Ｒ５年度	比較増減
10,386,650	9,657,339	729,311

分母Ｆ（Ｃ－Ｄ）

（単位：千円）

Ｒ６年度	Ｒ５年度	比較増減
18,738,614	18,033,201	705,413

(5)　資金不足比率

Ｒ６算定結果	Ｒ５算定結果	比較増減	経営健全化基準
―	―	―	20.0%

（単位：千円、％）

会　計　名	Ｒ６年度		Ｒ５年度	
	資金不足・剰余額	資金不足比率	資金不足・剰余額	資金不足比率
上水道事業	2,448,412	―	2,275,669	―
公共下水道事業	936,308	―	998,928	―
稲荷伊草第二土地区画整理事業	8,622	―	14,738	―
鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業	142,741	―	171,323	―
大瀬古新田土地区画整理事業	0	―	0	―
西袋上馬場土地区画整理事業	0	―	0	―
南部東一体型特定土地区画整理事業	0	―	0	―

※　資金不足額がない場合、資金不足比率の欄は「－」で表示。

参 考

１　「早期健全化基準」以上の場合

「健全化判断比率」のうち、いずれかの指標が、「早期健全化基準」以上の場合、「財政健全化計画」を定め「自主的な改善努力による財政健全化」に努めなければならない。

２　「財政再生基準」以上の場合

「健全化判断比率」のうち、「将来負担比率」を除いたいずれかの指標が「財政再生基準」以上の場合、「財政再生計画」を定め、「国等の関与による確実な再生」に努めなければならない。

３　「資金不足比率」が「経営健全化基準」以上の場合

公営企業の「資金不足比率」が「経営健全化基準」以上の場合、その公営企業について、「経営健全化計画」を定めなければならない。

参考資料１

連結実質赤字比率

（令和６年度決算）

〔公営企業〕の⑤から⑪までの「資金不足・剰余額」は、正数は「剰余額」負数は「不足額」を示す。なお、いずれも「千円単位」である。

〔一般会計等〕

	歳入総額 A		歳出総額 B		歳入・歳出差引 C（A－B）		翌年度繰越財源 D		実質収支額（C－D）
①一　般	42,610,617	－	39,142,831	＝	3,467,786	－	262,822	→	3,204,964
②国　保	7,821,360	－	7,569,438	＝	251,922	－	0	→	251,922
③介　護	6,294,730	－	6,155,639	＝	139,091	－	0	→	139,091
④後期高齢	1,292,538	－	1,263,880	＝	28,658	－	0	→	28,658

〔公営企業〕

	流動資産等 A		流動負債等 B		資金不足・剰余額（A－B）
⑤上水道	2,728,456	－	280,044	→	2,448,412

	流動資産等 A		流動負債等 B		資金不足・剰余額（A－B）
⑥下水道	1,884,536	－	948,228	→	936,308

	歳入額 A		未収入特定財源 B		繰越明許費繰越額等 C		土地収入見込額 D		歳出額 E
⑦稲　二	24,682	＋	0	－	0	＋	0	－	16,060
⑧鶴　二	166,963	＋	0	－	0	＋	95,370	－	119,592
⑨大　古	629,315	＋	13,810	－	21,800	＋	133,838	－	454,514
⑩西　上	922,276	＋	27,330	－	69,932	＋	0	－	759,047
⑪南　部	1,307,099	＋	43,690	－	61,464	＋	0	－	1,207,163

小　計 F（A＋B－C＋D－E）	地方債残高 G	差引額 H（F－G）
8,622	0	8,622
142,741	0	142,741
300,649	1,321,580	△1,020,931
120,627	1,573,000	△1,452,373
82,162	3,500,200	△3,418,038

	資金不足・剰余額
⑦稲　二	8,622
⑧鶴　二	142,741
⑨大　古	0
⑩西　上	0
⑪南　部	0

「小計」で正数であっても、地方債残高がそれを上回る場合（差引額が０円以下）には、資金不足額がないものとして「０円」を計上する。

参考資料２

実質公債費比率

（令和６年度決算）

〔都市計画税充当可能額〕

（単位：千円）

区　　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
【当該年度事業費】			
① 都市計画事業費（一般会計等分）	756,585	487,543	752,770
県施行街路事業負担金	(88,178)	(82,347)	(35,411)
南部西特定土地区画整理事業負担金（県施行）	(88,575)	(85,434)	(79,393)
古新田ポンプ場増築工事費	(579,832)	(319,762)	(637,966)
② 公営企業会計における都市計画事業（下水道・水道等）への繰出	823,196	771,646	793,473
公共下水道事業	(249,701)	(275,528)	(269,249)
稲荷伊草第二土地区画整理事業			
鶴ケ曽根・二丁目土地区画整理事業	(130,000)	(120,000)	(85,000)
大瀬古新田土地区画整理事業	(200,898)	(87,054)	(99,284)
西袋上馬場土地区画整理事業	(135,032)	(184,617)	(229,129)
南部東一体型特定土地区画整理事業	(107,565)	(104,447)	(110,811)
【公債費等】			
③ 都市計画事業関連の地方債償還額	466,836	473,431	478,185
④ 都市計画事業の公営企業債償還に充てる繰出金（準元利償還金）	1,516,532	1,460,494	1,390,920
公共下水道事業	(905,812)	(813,346)	(734,309)
稲荷伊草第二土地区画整理事業			
鶴ケ曽根・二丁目土地区画整理事業			
大瀬古新田土地区画整理事業	(101,562)	(107,012)	(130,855)
西袋上馬場土地区画整理事業	(200,113)	(195,083)	(201,341)
南部東一体型特定土地区画整理事業	(309,045)	(345,053)	(324,415)
⑤ ④以外の都市計画事業関連の準元利償還金	0	0	0
合計　①～⑤　　Ａ	3,563,149	3,193,114	3,415,348
【財源内訳】			
⑥ 当該年度事業費に対する特定財源	906,310	654,806	904,287
県施行街路事業負担金	(74,300)	(73,600)	(31,500)
南部西特定土地区画整理事業負担金（県施行）	(79,500)	(78,400)	(71,400)
古新田ポンプ場増築事業	(543,510)	(310,906)	(590,287)
公共下水道事業			
稲荷伊草第二土地区画整理事業	(0)	(0)	(0)
鶴ケ曽根・二丁目土地区画整理事業	(0)	(0)	(0)
大瀬古新田土地区画整理事業	(58,900)	(26,200)	(21,600)
西袋上馬場土地区画整理事業	(68,800)	(80,700)	(99,300)
南部東一体型特定土地区画整理事業	(81,300)	(85,000)	(90,200)
⑦ 公債費等に対する特定財源	0	0	0
⑧ 都市計画税収入	1,373,619	1,394,642	1,421,164
⑨ その他一般財源　Ａ－⑥－⑦－⑧	1,283,220	1,143,666	1,089,897
都市計画税充当可能額　　Ｂ （③＋④＋⑤－⑦）×（⑧／（⑧＋⑨））	1,025,426	1,062,571	1,057,842

※　「都市計画税充当可能額　Ｂ」が「⑧ 都市計画税収入」より大きい場合、⑧を用いる。

参考資料３－１

将来負担比率

（令和６年度決算）

Ａ〔将来負担額〕

（単位：千円）

(1) 地方債の現在高

	（内訳額）	（合計額）
① 一般会計の地方債残高（Ｒ６年度末現在）	24,130,255	24,130,255

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額

	（内訳額）	（合計額）
① 土地開発公社関係	498,304	1,717,116
② 八潮駅南口周辺整備費負担金	219,389	
⑤ ＬＥＤ街路灯借上料	4,121	
⑥ 小中学校校舎空調機器使用料	921,791	
⑦ ＬＥＤ街路灯借上料	23,564	
⑧ 防犯カメラ借上料	46,560	
⑨ 防犯カメラ借上料	3,387	

(3) 公営企業等繰入金見込額

特別会計（宅造除く）	地方債の元金残高		３か年平均の算入割合		将来負担額	（内訳額）	（合計額）
① 上水道事業	3,058,208	×	0.007	＝	21,407		18,682,380
② 下水道事業	20,639,867	×	0.622	＝	12,837,997		
特別会計（宅造）	**地方債現在高**		**控除額**		**将来負担額**		
③ 大古土地区画整理事業	1,321,580	－	308,639	＝	1,012,941		
④ 西上土地区画整理事業	1,573,000	－	163,229	＝	1,409,771		
⑤ 南部東土地区画整理事業	3,500,200	－	99,936	＝	3,400,264		

(4) 組合等負担等見込額

	地方債の元金残高		３か年平均の算入割合		（内訳額）	（合計額）
東埼玉資源環境組合	5,446,955	×	0.119	＝	648,188	798,902
草加八潮消防組合（共通経費）	396,427	×	0.269	＝	106,639	
草加八潮消防組合（単独経費）	44,075	×	1.000	＝	44,075	

(5) 退職手当負担見込額

一般職分の負担額		特別職分の負担額		組合積立額		（内訳額）	（合計額）
3,641,449	＋	22,156	－	2,085,319	＝	1,578,286	1,578,286

(6) 損失補償債務等に係る負担見込額

中小企業小口資金融資残高	平均残存年数	損失補償実行率		（内訳額）	（合計額）
160,374	× 5.56年	× 0.5%	＝	4,458	4,458
不況対策資金融資残高	**平均残存年数**	**損失補償実行率**			
27,831	× 4.63年	× 0.0%	＝	－	
商工業近代化資金融資残高	**平均残存年数**	**損失補償実行率**			
16,130	× 6.42年	× 0.0%	＝	－	

(7) 連結実質赤字額

	（内訳額）	（合計額）
連結実質赤字額はなし	－	－

(8) 組合等連結実質赤字額負担見込額

	（内訳額）	（合計額）
① 東埼玉資源環境組合	－	－
② 埼玉県市町村総合事務組合(一般・交通災害共済の計)	－	
③ 彩の国さいたま人づくり広域連合	－	
④ 埼玉県後期高齢者医療広域連合	－	
⑤ 草加八潮消防組合	－	

合計 (1)～(8) 46,911,397

参考資料３－２

将来負担比率

（令和６年度決算）

Ｂ〔充当可能財源等〕

（単位：千円）

(1) 充当可能基金（令和６年度末現在）

	（内訳額）	（合計額）
① 一般会計の基金残高（財政調整基金ほか12件）	6,127,209	6,683,156
② 国保特別会計の基金残高（保険給付費支払基金）	103,252	
③ 介護特別会計の基金残高（介護給付費準備基金）	452,695	

(2) 充当可能特定歳入

① 都市計画税充当可能額

3か年平均充当率		都市計画事業に係る地方債現在高		Ａ 充当見込額
0.544	×	17,456,956	＝	9,496,584

$$充当率 = \frac{都市計画税収}{都市計画事業費 - 特定財源 + 都市計画事業に係る地方債の元金償還金（注）}$$

（注）実質公債費比率の算定では、地方債の利子償還金の一般財源も含まれる。

② その他の特定財源

（内訳額）

	ア 地方債残高	イ 貸付残高	Ｂ 償還見込額
首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係	0	191,625	0
土地開発公社に対する貸付金の償還金			100,346

※ 首都圏新都市鉄道(株)貸付金関係は、ア・イのいずれか小さい方を算入する。

（合計額）

9,596,930

（Ａ＋Ｂ）

(3) 基準財政需要額算入見込額

（合計額）

総務省の算定式（算入理論値×係数）に基づく見込額　20,244,661

〔各会計等の交付税算入見込額の内訳〕

（単位：千円）

区　　分	Ｒ６年度末残高	交付税算入見込額
① 一般会計地方債の現在高	24,130,255	8,988,523
② 公営企業等繰入金見込額（注１、注２）	18,682,380	10,766,764
③ 組合等負担等見込額（注２）	798,902	489,374
計	43,611,537	20,244,661

注１：「公営企業等繰入金見込額」は、交付税算入の対象となる上水道事業会計及び下水道事業会計分のみ計上している。（当資料「将来負担比率」のうち、Ａ(3) ①・②」）

注２：②・③の「繰入金見込額、負担等見込額」は、各地方債残高に過去３か年に一般会計が負担した割合の平均をベースに算出したもの。

〔各費目別の交付税算入見込額の内訳〕

（単位：千円）

区　　分	算入見込額
① 消防費	47,987
② 道路橋りょう費	89,968
③ 下水道費	4,754,776
④ その他土木費	0
⑤ 小学校費	88,128
⑥ 中学校費	79,949
⑦ 清掃費	310,832
⑧ 地域振興費（人口）	2,290,252
⑨ 地域振興費（面積）	0
⑩ 公債費	12,582,769
計	20,244,661

⑩ 公債費の内訳

区　　分	算入見込額
A 公害防止事業債償還費	6,007,240
B 臨時財政対策債償還費	3,144,858
C 減税補てん債償還費	25,067
D 財源対策債償還費	1,164,872
E 臨時税収補てん債償還費	－
F 地方税減収補てん債償還費	147,378
G その他	2,093,354
合　　計	12,582,769